

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上 場 会 社 名

山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 和知 啓彦

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)本中間個別財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	123,383	1.3	2,420	38.6	2,175	88.3
14年9月中間期	125,009	2.7	1,746	22.9	1,155	35.8
15年3月期	262,043		4,998		3,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	723	115.7	2.56
14年9月中間期	335	69.6	1.19
15年3月期	751		2.66

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 282,229,344株 14年9月中間期 282,753,249株 15年3月期 282,641,200株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	1.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	235,203	26,148	11.1	92.66
14年9月中間期	245,544	24,735	10.1	87.49
15年3月期	238,523	24,849	10.4	88.04

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 282,200,054株 14年9月中間期 282,712,003株 15年3月期 282,259,573株

期末自己株式数 15年9月中間期 648,695株 14年9月中間期 136,746株 15年3月期 589,176株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	260,000	3,500	1,000	1.50	1.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

(1)比較中間 貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増減	前中間会計期間末	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)			(%)
流動資産							
1.現金及び預金	12,399		13,907		1,507	13,538	
2.受取手形	4,877		5,458		581	5,824	
3.作業未収金	51,649		55,651		4,001	53,233	
4.未成作業支出金等	26,487		21,469		5,018	28,104	
5.その他流動資産	7,845		7,980		135	10,060	
6.貸倒引当金	393		268		124	283	
流動資産合計	102,866	43.7	104,198	43.7	1,332	110,479	45.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	28,054		28,738		683	29,473	
(2)土地	43,983		44,568		585	44,653	
(3)その他	7,620		7,834		213	8,205	
有形固定資産合計	79,658	33.9	81,141	34.0	1,482	82,332	33.5
2.無形固定資産	5,124	2.2	5,557	2.3	433	5,655	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	20,265		18,611		1,654	17,555	
(2)繰延税金資産	18,097		20,155		2,058	20,585	
(3)その他	11,634		10,847		786	11,129	
(4)貸倒引当金	2,443		1,990		453	2,192	
投資その他の資産合計	47,554	20.2	47,624	20.0	70	47,077	19.2
固定資産合計	132,337	56.3	134,324	56.3	1,987	135,065	55.0
資産合計	235,203	100.0	238,523	100.0	3,319	245,544	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表		増減	前中間会計期間末	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流動負債							
1. 支払手形	14,096		14,948		852	16,470	
2. 作業未払金	24,371		24,870		498	22,202	
3. 短期借入金	57,898		65,790		7,891	70,566	
4. 未成作業受入金	8,077		4,960		3,117	10,046	
5. 完成工事補償引当金	31		32		1	46	
6. その他	9,144		10,184		1,039	7,929	
流動負債合計	113,619	48.3	120,785	50.6	7,166	127,261	51.8
固定負債							
1. 長期借入金	48,831		46,081		2,749	46,055	
2. 退職給付引当金	44,462		44,502		40	45,239	
3. 役員退職慰労引当金	248		425		177	383	
4. その他	1,893		1,878		15	1,869	
固定負債合計	95,435	40.6	92,887	39.0	2,547	93,547	38.1
負債合計	209,054	88.9	213,673	89.6	4,619	220,809	89.9
(資本の部)							
資本金	18,318	7.8	18,318	7.7	-	18,318	7.5
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,634		1,634		-	1,634	
2. その他資本剰余金	0		-		0	-	
資本剰余金合計	1,635	0.7	1,634	0.7	0	1,634	0.7
利益剰余金							
1. 利益準備金	42		-		42	-	
2. 任意積立金	500		-		500	-	
3. 中間(当期)未処分利益	1,748		2,012		264	1,726	
利益剰余金合計	2,290	1.0	2,012	0.8	278	1,726	0.7
土地再評価差額金	2,774	1.1	2,752	1.1	21	2,553	1.0
その他有価証券評価差額金	1,191	0.5	184	0.1	1,006	515	0.2
自己株式	61	0.0	53	0.0	7	14	0.0
資本合計	26,148	11.1	24,849	10.4	1,299	24,735	10.1
負債及び資本合計	235,203	100.0	238,523	100.0	3,319	245,544	100.0

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		(%)		(%)			(%)
作業収入	123,383	100.0	125,009	100.0	1,626	262,043	100.0
作業原価	115,844	93.9	118,720	95.0	2,875	247,603	94.5
作業総利益	7,538	6.1	6,289	5.0	1,249	14,440	5.5
販売費及び一般管理費	5,117	4.1	4,542	3.6	574	9,441	3.6
営業利益	2,420	2.0	1,746	1.4	674	4,998	1.9
営業外収益							
1. 受取利息	9		11		2	33	
2. その他	888		889		1	1,620	
営業外収益計	897	0.7	900	0.7	3	1,654	0.6
営業外費用							
1. 支払利息	938		1,057		119	2,062	
2. その他	204		434		229	1,193	
営業外費用計	1,142	0.9	1,491	1.2	349	3,256	1.2
経常利益	2,175	1.8	1,155	0.9	1,019	3,396	1.3
特別利益	-		-		-	691	0.2
特別損失	414	0.4	106	0.1	307	861	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,760	1.4	1,048	0.8	711	3,226	1.2
法人税、住民税及び事業税	114	0.1	124	0.1	10	228	0.1
法人税等調整額	923	0.7	589	0.4	334	2,247	0.8
中間(当期)純利益	723	0.6	335	0.3	387	751	0.3
前期繰越利益	1,046		1,178		131	1,178	
土地再評価差額金取崩額	21		213		234	82	
中間(当期)未処分利益	1,748		1,726		21	2,012	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- | | |
|------------|-------------|
| a. 未成作業支出金 | 個別法による原価法 |
| b. 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| c. 貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 注記事項

[貸借対照表]

当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度 平成15年3月31日現在	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,021 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,417 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,240 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,232 百万円 (個別担保)有形固定資産他 16,947 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,806 百万円 (個別担保)有形固定資産他 16,735 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 40,648 百万円 (個別担保)有形固定資産他 17,023 百万円
3. 保証債務 7,591 百万円	3. 保証債務 7,825 百万円	3. 保証債務 7,962 百万円
4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 19,250 百万円 差引額 15,750 百万円	コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 26,600 百万円 差引額 8,400 百万円	コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円

[損益計算書]

当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 654 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 445 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 925 百万円
2. 特別損失のうち主なもの たな卸資産評価損 307 百万円	2. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 52 百万円	2. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 304 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,195 百万円 無形固定資産 746 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,283 百万円 無形固定資産 681 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,579 百万円 無形固定資産 1,381 百万円

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
	車両運搬具他	車両運搬具他	車両運搬具他
取得価額相当額	7,335	7,934	7,579
減価償却累計額相当額	3,336	3,738	3,364
中間期末(期末)残高相当額	<u>3,999</u>	<u>4,195</u>	<u>4,214</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1年以内	1,243	1,301	1,276
1年超	2,673	2,894	2,865
計	<u>3,917</u>	<u>4,196</u>	<u>4,141</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
支払リース料	799	835	1,643
減価償却費相当額	703	721	1,443
支払利息相当額	91	97	188

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5.有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。